

2 障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の状況

(1) 事業所数

事業の種類別に障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所数をみると、「居宅介護事業」が22,936事業所で最も多く、前年に比べ138事業所、0.6%減少している。次いで多いのは、「重度訪問介護事業」で20,793事業所となっており、前年に比べ159事業所、0.8%減少している。

また、対前年増減率をみると、「保育所等訪問支援事業」が18.6%で最も増加率が高く、次いで、「児童発達支援事業」の13.0%となっている。(表4)

表4 事業の種類別にみた事業所数

	平成30年 (2018)	平成29年 (2017)	各年10月1日現在 対前年	
			増減数	増減率(%)
居宅介護事業	22 936	23 074	△ 138	△ 0.6
重度訪問介護事業	20 793	20 952	△ 159	△ 0.8
同行援護事業	9 084	10 356	△ 1 272	△ 12.3
行動援護事業	2 483	2 495	△ 12	△ 0.5
療養介護事業	224	222	2	0.9
生活介護事業	7 630	7 275	355	4.9
重度障害者等包括支援事業	23	29	△ 6	△ 20.7
計画相談支援事業	9 737	9 241	496	5.4
地域相談支援(地域移行支援)事業	3 400	3 301	99	3.0
地域相談支援(地域定着支援)事業	3 261	3 166	95	3.0
短期入所事業	5 621	5 333	288	5.4
共同生活援助事業	8 087	7 590	497	6.5
自立訓練(機能訓練)事業	402	428	△ 26	△ 6.1
自立訓練(生活訓練)事業	1 341	1 374	△ 33	△ 2.4
宿泊型自立訓練事業	224	225	△ 1	△ 0.4
就労移行支援事業	3 503	3 471	32	0.9
就労継続支援(A型)事業	3 839	3 776	63	1.7
就労継続支援(B型)事業	11 835	11 041	794	7.2
自立生活援助事業	116	.	.	.
就労定着支援事業	308	.	.	.
児童発達支援事業	6 756	5 981	775	13.0
居宅訪問型児童発達支援事業	50	.	.	.
放課後等デイサービス事業	12 734	11 301	1 433	12.7
保育所等訪問支援事業	1 149	969	180	18.6
障害児相談支援事業	6 582	6 134	448	7.3

注：複数の事業を行う事業所は、それぞれの事業に計上している。

障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続)を除く。

(2) 利用状況

① 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護サービスの利用状況

9月中の利用者1人当たり訪問回数を見ると、居宅介護サービスを利用する障害者では「身体介護が中心」が16.7回と最も多く、次いで「家事援助が中心」が9.3回となっている。

一方、重度訪問介護サービスを利用する障害者では27.1回となっており、そのうち「移動介護」が7.8回となっている。

また、行動援護サービスを利用する障害者では5.3回となっている。(表5)

表5 事業所の種類別にみた利用状況(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護サービス)

平成30年9月			
	利用実人員 (人)	訪問回数 合計 (回)	利用者 1人当たり 訪問回数 (回)
居宅介護サービス ¹⁾			
障害者 身体介護が中心	98 538	1 640 691	16.7
通院介助が中心(身体介護を伴う)	22 420	71 231	3.2
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	7 788	19 583	2.5
通院等乗降介助が中心	3 100	22 411	7.2
家事援助が中心	122 446	1 142 421	9.3
障害児 身体介護が中心	9 697	99 604	10.3
通院介助が中心(身体介護を伴う)	1 004	2 292	2.3
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	138	429	3.1
通院等乗降介助が中心	82	442	5.4
家事援助が中心	1 235	11 608	9.4
重度訪問介護サービス	22 403	606 685	27.1
うち移動介護	8 242	64 012	7.8
同行援護サービス			
障害者	29 995	173 207	5.8
障害児	681	3 644	5.4
行動援護サービス			
障害者	10 453	55 889	5.3
障害児	2 360	12 501	5.3

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳及び訪問回数不詳の事業所を除いて算出した。

1) 居宅介護サービスの利用実人員は、サービスの内容別に利用者を計上している。

② 療養介護、生活介護、重度障害者等包括支援、計画相談支援、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）、短期入所、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、自立生活援助、就労定着支援サービスの利用状況

9月中の利用実人員をみると、就労継続支援（B型）の297,259人が最も多くなっており、利用者1人当たり利用日数をみると、重度障害者等包括支援サービスは26.4日、療養介護サービスでは25.2日、自立訓練（生活訓練）サービスでは11.9日となっている（表6）。

表6 事業所の種類別にみた利用状況

平成30年9月				
	利用実人員 (人)	利用延人数 (人)	利用日数 合計 (日)	利用者 1人当たり 利用日数 (日)
療養介護サービス	16 431	414 239	...	25.2
生活介護サービス ¹⁾	213 346	2 077 147	...	9.7
重度障害者等包括支援サービス	19	.	488	26.4
計画相談支援サービス ²⁾	186 343
地域相談支援（地域移行支援）サービス	975
地域相談支援（地域定着支援）サービス	3 066
短期入所サービス				
障害者	52 064	.	297 270	5.7
障害児	9 370	.	41 665	4.4
共同生活援助サービス ³⁾	113 744	.	.	.
自立訓練（機能訓練）サービス ¹⁾	1 433	7 813	...	5.5
自立訓練（生活訓練）サービス ¹⁾	11 334	135 334	...	11.9
宿泊型自立訓練サービス	3 222	.	.	.
就労移行支援サービス ¹⁾	35 442	399 029	...	11.3
就労継続支援（A型）サービス ¹⁾	85 428	932 536	...	10.9
就労継続支援（B型）サービス ¹⁾	297 259	3 172 907	...	10.7
自立生活援助サービス	255	.	.	.
就労定着支援サービス	1 270	.	.	.

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳、利用延人数不詳及び利用日数不詳の事業所を除いて算出した。

- 1) 障害者支援施設の昼間実施サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）を除く。
- 2) 計画相談支援サービスは、サービス利用支援（計画作成）又は継続サービス利用支援（モニタリング）を利用した人数である。
- 3) 共同生活援助サービスは、9月末日の利用実人員である。

③ 障害児通所支援等事業所の利用状況

9月中の利用実人員をみると、放課後等デイサービスの320,486人が最も多くなっており、利用者1人当たり利用回数をみると、放課後等デイサービスは6.6回、児童発達支援サービスは5.3回となっている（表7）。

表7 事業所の種類別にみた利用状況（障害児通所支援等事業所）

平成30年9月					
	利用実人員 (人)	訪問回数 合計 (回)	利用者 1人当たり 訪問回数 (回)	利用延人数 (人)	利用者 1人当たり 利用回数 (回)
児童発達支援サービス	120 096	.	.	637 566	5.3
居宅訪問型児童発達支援サービス	13	47	3.7	.	.
放課後等デイサービス	320 486	.	.	2 110 294	6.6
保育所等訪問支援サービス	5 007	7 000	1.4	.	.
障害児相談支援サービス ¹⁾	63 521

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳、訪問回数不詳及び利用延人数不詳の事業所を除いて算出した。

- 1) 障害児相談支援サービスは、障害児支援利用援助（計画作成）又は継続障害児支援利用援助（モニタリング）を提供した人数である。

(3) 職種別常勤換算従事者数

障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数は、居宅介護事業で125,445人、生活介護事業で68,250人、放課後等デイサービス事業で66,666人となっている(表8)。

表8 事業の種類別にみた職種別常勤換算従事者数

平成30年10月1日現在

(単位:人)	総数	介護福祉士	実務者研修 修了者	旧介護職員 基礎研修 課程修了者	旧ホームヘルパー1級 研修 課程修了者	初任者研修修 了者(旧ホーム ヘルパー2級研修 課程修了者含む)	障害者居宅介 護従業者基礎 研修課程修了 者(旧ホームヘル パー3級研修課 程修了者含む)	重度訪問介護 従業者養成 研修修了者	同行援護 従業者養成 研修修了者	行動援護 従業者養成 研修修了者	その他
居宅介護事業	125 445	64 743	7 437	2 034	3 288	42 380	501	…	…	…	5 063
重度訪問介護事業	46 462	23 452	2 982	667	1 101	14 710	372	1 455	…	…	1 724
同行援護事業	30 217	14 800	1 522	376	669	7 236	324	…	4 234	…	1 054
行動援護事業	8 037	3 834	383	65	161	2 131	93	…	…	1 088	282

	総数	サービス管理 責任者	医師	看護師	生活支援員	その他
療養介護事業	20 905	378	949	10 314	5 639	3 626

	総数	サービス管理 責任者	医師	保健師・ 看護師	理学・作業 療法士	生活支援員	その他
生活介護事業	68 250	6 057	647	5 502	693	48 343	7 009

	総数	サービス提供 責任者	その他
重度障害者等包括支援事業	56	8	49

	総数	管理者	相談支援 専門員	その他
計画相談支援事業	18 294	4 353	12 133	1 809
地域相談支援(地域移行支援)事業	1 234	216	820	198
地域相談支援(地域定着支援)事業	1 569	275	1 079	215

	総数	医師	保健師・ 看護師	心理・ 職能判定員	理学・作業 療法士	生活支援員	職業指導員	介護職員	うち介護福祉士	児童指導員	保育士	その他
短期入所事業 1)	39 468	472	2 720	35	422	24 024	165	5 321	2 351	312	387	5 610

	総数	サービス管理 責任者	世話人	生活支援員	看護師	その他
共同生活援助事業	53 185	5 353	28 808	16 457	17	2 549

	総数	サービス管理 責任者	保健師・ 看護師	理学・作業 療法士	生活支援員	訪問支援員	その他
自立訓練(機能訓練)事業	693	94	121	90	245	10	134
自立訓練(生活訓練)事業	3 802	812	109	…	2 428	130	323
宿泊型自立訓練事業	1 203	187	31	…	718	…	267

	総数	サービス管理 責任者	生活支援員	職業指導員	就労支援員	その他
就労移行支援事業	14 575	2 500	3 540	4 137	3 714	685
就労継続支援(A型)事業	20 193	3 346	5 672	8 877	…	2 298
就労継続支援(B型)事業	65 413	10 113	20 692	24 464	…	10 143

	総数	サービス管理 責任者	地域生活 支援員	就労定着 支援員	その他
自立生活援助事業	92	30	58	…	4
就労定着支援事業	282	140	…	121	20

	総数	児童発達支援 管理責任者	児童指導員	保育士	障害福祉 サービス 経験者	その他
児童発達支援事業	34 159	5 300	10 671	9 846	1 690	6 652
放課後等デイサービス事業	66 666	11 578	26 644	11 298	4 273	12 874

	総数	児童発達支援 管理責任者	訪問支援員	その他
居宅訪問型児童発達支援事業	21	8	12	1
保育所等訪問支援事業	1 478	459	899	120

	総数	管理者	相談支援 専門員	その他
障害児相談支援事業	10 266	2 302	6 822	1 142

注:平成30年9月中に利用者がいた事業所の従事者数である。

従事者数は常勤換算従事者数であり、小数点以下第1位を四捨五入している。

障害者支援施設の屋間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。

従事者数は詳細票により調査した職種についてのものであり、調査した職種以外は「…」とした。

1) 短期入所事業の従事者には空床型の事業所の従事者を含まない。